

平成27年度  
決算状況

都道府県名		大阪府		コード番号	272230	市町村類型	Ⅲ-1			
市町村名		門真市		ふりがな	かどまし	27年度交付税	I-5			
人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口		産業構造				
国 調	H22年	130,282 人	Km <sup>2</sup> 12.30	22年国調	130,282	区分	第1次	第2次	第3次	
	H17年	131,706 人		17年国調	131,706	就 業 人 口	22年	134人	15,791人	33,526人
	増加率	△1.1 %		S35.10.1以降の合併状況			国調	0.3%	31.9%	67.8%
住民基本 台帳	(28)1・1	125,409 人			17年	168人	20,647人	38,632人		
		(27)1・1	126,603 人			国調	0.3%	34.7%	65.0%	
区分		平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	区分		指数等 (千円)	指定団体等の状況			
1歳入総額 A		51,305,907	53,081,483	基準財政需要額		20,892,160	近畿			
2歳出総額 B		50,796,945	52,950,947	基準財政収入額		14,305,041	近郊整備			
3歳入歳出差引額 A-B C		508,962	130,536	標準財政規模		27,111,922				
				うち臨時財政対策債 発行可能額		2,232,517				
4翌年度へ繰り越す べき財源 D		91,724	75,906	財政力指数		(単0.685) 0.679	事務の共同処理の状況			
5実質収支 C-D E		417,238	54,630	実質収支比率		0.2	後期高齢者医療			
				公債費負担比率		14.6	火葬場			
6単年度収支 F		151,337	△362,608	積立金現在高		7,062,702	消 防			
				地方債現在高		48,482,564	水 防			
				債務負担行為額		11,825,415	介 護 保 険			
7積立金 G		138,069	211,354	健全化判断比率 (%)						
8繰上償還金 H		-	-	区分	比率	早期健全化基準				
9積立金取崩額 I		-	-	実質赤字比率		-	11.95			
				連結実質赤字比率		-	16.95			
10実質単年度収支 F+G+H-I J		289,406	△151,254	実質公債費比率		7.4	25.0			
				将来負担比率		44.2	350.0			
一般職員等				特別職等						
区分	職員数 A (人)	1人当たり給料 月額 B (円)	総給料月額 A×B (千円)	区分	適用開始年月日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 (円)				
(一般行政職)	(426)	(289,500)	(123,327)	市長	H20・4・1	720,000				
一般職員	710	301,700	214,207	副市長	H20・4・1	680,000 2人				
うち消防職	-	-	-	教育長	H20・4・1	637,500				
うち技能労務職	142	351,100	49,856	議会議長	H21・4・1	666,000				
教育公務員	37	307,395	11,374	議会副議長	H21・4・1	634,500				
臨時職員	-	-	-	議会議員	H21・4・1	594,000 ※(定数22人)				
合計	747	301,982	225,581	国 保 会 計 の 状 況						
公 営 事 業 の 状 況		法適 用の 有無	収支額 千円	普通会計か らの繰入額 千円	職員数 人	収 支 額		△1,746,623 千円		
						再 差 引 収 支 額		△2,623,219 千円		
						普 通 会 計 か ら の 繰 入 額		2,249,572 千円		
公共下水道事業		無	179,292	2,003,248	19	加 入 世 帯 数		23,458 世帯		
国民健康保険事業		無	△1,746,623	2,249,572	31	被 保 険 者 数		38,216 人		
後期高齢者医療事業		無	77,527	1,410,091	3	1 世 帯 当 た り 保 険 料 調 定		132,061 円		
水道事業		有	536,832	4,955	36	被 保 険 者 1 人 保 険 料 調 定		81,063 円		
						被 保 険 者 1 人 当 た り 費 用		361,489 円		

※ 平成27年5月から議員定数は21人

市町村名		門真市		類型		Ⅲ-1		歳入					性質別歳出						
区分		決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 (K) 千円	(K)の 構成比 %	区分		決算額 千円	構成比 %	税等 千円	経常経費充当 一般財源 千円	経常収支 比率 %							
市	税	17,815,989	33.6	16,202,214	61.2	人	件	費	6,905,810	13.0	6,460,851	6,383,246	22.2						
	地方譲与税	189,241	0.4	189,241	0.7		うち	職員給	4,720,651	8.9	4,461,950	4,411,983	15.4						
	利子割交付金	44,954	0.1	44,954	0.2	扶	助	費	19,776,619	37.4	5,362,632	5,338,772	18.6						
	配当割交付金	105,351	0.2	105,351	0.4	公	債	費	4,660,419	8.8	4,570,728	4,570,728	15.9						
	株式等譲渡所得割交付金	115,436	0.2	115,436	0.4	内	元利 償還金	元金	4,113,899	7.8	4,036,912	4,036,912	14.1						
	地方消費税交付金	2,792,550	5.3	2,792,550	10.5			利子	546,520	1.0	533,816	533,816	1.9						
	自動車取得税交付金	68,786	0.1	68,786	0.3	誤		一借利子	-	-	-	-	-						
	地方特例交付金	68,924	0.1	68,924	0.3	小計			31,342,848	59.2	16,394,211	16,292,746	56.7						
	地方交付税	6,839,512	12.9	6,587,119	24.9	物	件	費	5,592,403	10.6	4,690,057	4,219,615	14.7						
内 誤	普通交付税	6,587,119	12.4	6,587,119	24.9	維	持	補修費	177,588	0.3	150,699	147,121	0.5						
	特別交付税	252,392	0.5	-	-	補	助	費等	3,435,789	6.5	3,150,158	2,427,444	8.5						
	震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	積	立	金	277,525	0.5	210,656	-	-						
	交通安全対策特別交付金	18,000	0.0	18,000	0.1	投	資	及	び	出	資	金	-	-	-	-	-		
	分担金・負担金	217,667	0.4	-	-	貸	付	金	9,000	0.0	-	-	-						
	使用料	479,758	0.9	194,124	0.7	繰	出	金	7,194,265	13.6	6,074,845	5,212,310	18.2						
	手数料	223,232	0.4	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-	-	経常収支比率		
	国庫支出金	14,292,207	26.9	-	-	投	資	的	経	費	4,921,529	9.3	574,282			98.6			
	府支出金	3,538,697	6.7	-	-	うち	人	件	費	148,021	0.3	148,021			※ (106.9%)				
	財産収入	109,243	0.2	41,280	0.1	普	通	建	設	事	業	費	4,921,529	9.3	574,282				
	寄附金	6,385	0.0	-	-	内		補	助	1,790,309	3.4	84,824			経常経費充当一般財源				
	繰入金	369,300	0.7	-	-			単	独	3,131,220	5.9	489,458			28, 299, 236千円				
	繰越金	508,962	1.0	-	-			県	営	事	業	負	担	金	-	-	-	-	
	諸収入	442,872	0.8	45,098	0.2	誤		災	害	復	旧	事	業	-	-	-	-	-	
	地方債	4,834,417	9.1	-	-			失	業	対	策	事	業	-	-	-	-	-	
	合計	53,081,483	100.0	26,473,077	100.0	合	計		52,950,947	100.0	31,244,908	31, 375, 444千円							

※ ( )は臨時財政対策債(2,232,517千円)を経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率

市町村税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	対前年度比 増減率 %	基準税額 ×100/75	超過課税収入 済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円
市民税	6,947,496	39.0	3.3	6,736,552	303,676	議会費	417,392	0.8	417,352
内個人分	5,238,812	29.4	3.1	5,452,563	-	総務費	3,589,596	6.8	3,110,310
誤法人分	1,708,684	9.6	3.7	1,283,989	303,676	民生費	28,497,816	53.8	12,019,542
固定資産税	7,920,057	44.4	△1.6	7,623,763	-	衛生費	3,494,285	6.6	2,880,011
軽自動車税	119,242	0.7	1.3	121,548	-	労働費	163,223	0.3	154,363
市たばこ税	1,201,500	6.7	△1.7	1,166,815	-	農林水産業費	31,375	0.1	29,259
電気税	-	-	-	-	-	商工費	280,342	0.5	268,972
ガス税	-	-	-	-	-	土木費	4,251,737	8.0	2,903,112
木材引取税	-	-	-	-	-	消防費	1,757,599	3.3	1,730,498
特別土地保有税	-	-	-	-	-	教育費	5,807,163	11.0	3,160,761
法定外普通税	-	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-
目的税	1,627,694	9.2	△1.4	-	-	公債費	4,660,419	8.8	4,570,728
内入湯税	13,919	0.1	5.4	-	-	諸支出金	-	-	-
都市計画税	1,613,775	9.1	△1.4	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-
誤事業所税	-	-	-	-	-	特別区調整納付金	-	-	-
合計	17,815,989	100.0	0.3	15,648,678	303,676	合計	52,950,947	100.0	31,244,908

適用税率の状況

市 民 税 個 人 分	均等割	円 3,500	市 民 税 法 人 分	均等割	円 60,000 144,000 156,000 180,000 192,000 480,000 492,000 2,100,000 3,600,000	徴 収 率	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
							市 民 税	98.1	30.2	93.1
固 定 資 産 税	98.8	29.0	95.0							
市 税	98.5	29.6	94.6							